

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	4
施策名		4 安全・安心な地域社会の構築		施策担当 部局	環境生活部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	警察本部 (警務課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①警察施設等の機能回復及び機能強化 ◇ 市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。 ②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備する。 ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進する。 ③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ◇ 安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動の強化と自主防犯ボランティア活動の促進・活性化、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充等に向けた働きかけを行う。 ◇ 暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させていく。 ◇ 被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図る。 ◇ 危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化する。
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,507,358	4,406,338	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	刑法犯認知件数(件)	24,614件 (平成22年)	18,400件以下 (平成27年)	17,742件 (平成27年)	A 110.6%	18,000件以下 (平成29年)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.9%	18.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年中の刑法犯認知件数は17,742件（前年比マイナス888件）となり、目標値である18,400件以下を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 施策に係る平成27年県民意識調査結果は、高重視群が70.0%と高いが、満足度の「わからない」も41.6%と高い値であり、施策の内容を県民にいかに関知するかが課題である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 県民が不安に感じる空き巣や忍込み、子どもや女性が被害に遭う強制わいせつ、高齢者が被害に遭う特殊詐欺などの一部の犯罪については増加傾向にあるものの、刑法犯認知件数は着実に減少している。 また、子どもや女性に対する声掛け事案、ストーカー・DV事案の発生件数も増加傾向にあり、県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していない。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 県内で多発する振り込み詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシを作成・配布し、さらに不審者情報や特殊詐欺関連情報を「みやぎSecurityメール」でタイムリーに情報発信し、県警ホームページでも情報提供し、被災住民等に対する注意喚起を促し安全・安心の確保に努めた。 防犯ボランティア活動促進事業では、被災地を含む県内23地区の代表チームによる防犯診断競技大会を実施し、防犯診断のポイントと住民への声かけ要領を競うことで各団体の活動が活性化され、各地域の防犯リーダーの育成へとつながった。また、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを継続して委嘱し、被災地における防犯活動を促進、さらに防犯講話の実施や官民合同による犯罪被害防止広報啓発活動による防犯意識の高揚を図った。 コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するため、信号柱の鋼管柱化改良（172本）、信号灯器の節電、軽量化を図るため、灯器LED化改良（930灯）、交通信号機用電源付加装置の設置（68基）をするなどして、被災地等の交通安全対策を推進した。 安心な地域社会の実現のため、交番相談員を増員し、地域のパトロール強化と不在交番の解消を図った。 交通安全教育車及び飲酒体験ゴーグル等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 以上のとおり、本施策における目標指標等は数値的に達成し、各事業においても一定の成果は得られたものの、県民の身近なところで発生する犯罪が増加傾向にあるなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとはいえないことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるストーカー・DV事案や特殊詐欺事案等の相談件数も増大している。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員の増員配置による体制の強化が必要である。 県内では、いまだ多くの被災者の方々が厳しい生活を強いられているほか、復興事業の加速化とともに交流人口が増加するなど素行不良者の稼働による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者を対象とした特殊詐欺被害が増加していることなどから、今まで以上に、被災地に密着して、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。 被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。 全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が4割以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察安全相談の多くは、事件性の判断が必要とされる相談であり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を増員する必要がある。 各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。 官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。 自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。

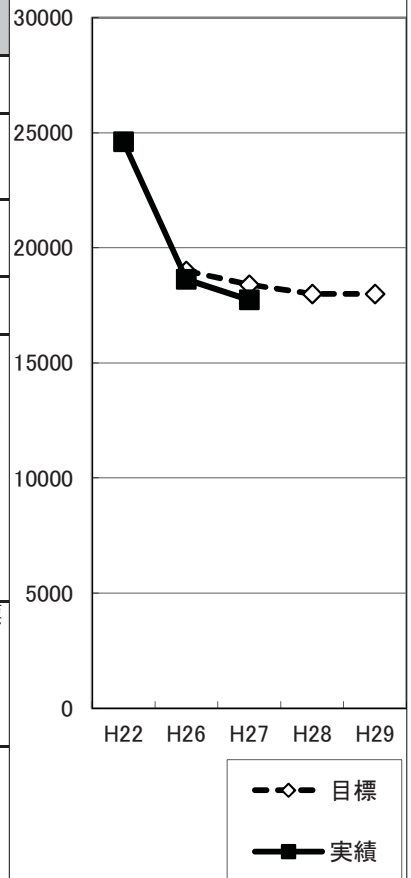
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを 目標とする指標]	目標値	-	19,000	18,400	18,000	18,000
	刑法犯発生総量の抑止を 図り、平成29年までに、刑 法犯認知件数を18,000件 以下とする。	実績値	24,614	18,630	17,742	-	-
		達成率	-	106.6%	110.6%	-	-
目標値の 設定根拠	・犯罪情勢の分析や捜査上の課題を検証する上で、「刑法犯認知件数」の推移 等が基礎的数値として用いられている(警察白書等)ことを基準とし、本施策に係 る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。 ・県内の刑法犯認知件数は、昭和21年以降年代別に10年単位で比較すると、昭 和50年代の平均17,819件が最低となる。よって、平成24年から10年間で昭和50 年代の17,000件台を目指すこととして、平成24年から5年後の平成29年までに全 刑法犯認知件数を18,000件以下とすることを目標とし、前年の件数を上回るこ のないよう、減少傾向の更なる定着化を図るものである。						
実績値の 分析	・平成27年中の刑法犯認知件数は17,742件(前年比マイナス888件)となり、目標 値である18,400件以下を達成することができた。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,818,023件から平成27年は1,098,969 件に、率にすると約39.5%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の 28,583件から平成27年は17,742件に、率にすると約37.9%減少している。						



評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	36.8%	75.3%	36.7%	74.7%	30.8%	70.0%
		やや重要	の割合	38.5%		38.0%		39.2%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.1%	9.5%	6.7%	8.7%	7.7%	9.8%
		重要ではない		1.4%		2.0%		2.1%	
		分からない		15.2%		16.6%		20.3%	
	調査回答者数		2,007		1,718		1,801		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	8.6%	42.6%	8.7%	42.3%	7.3%	39.9%
		やや満足	の割合	34.0%		33.6%		32.6%	
		やや不満	不満群	14.6%	19.1%	13.5%	18.5%	14.4%	18.5%
		不満		の割合		4.5%		5.0%	
分からない		38.3%		39.2%		41.6%			
調査回答者数		1,978		1,703		1,792			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	38.2%	76.6%	35.7%	74.1%	30.7%	69.7%
		やや重要	の割合	38.4%		38.4%		39.0%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.8%	8.9%	7.8%	10.8%	8.3%	10.7%
		重要ではない		1.1%		3.0%		2.4%	
		分からない		14.5%		15.0%		19.5%	
	調査回答者数		812		666		671		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	9.1%	43.0%	9.2%	42.0%	7.6%	40.1%
		やや満足	の割合	33.9%		32.8%		32.5%	
		やや不満	不満群	12.9%	18.1%	14.2%	19.5%	15.0%	19.3%
		不満		の割合		5.2%		5.3%	
分からない		38.9%		38.5%		40.7%			
調査回答者数		805		662		674			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	35.3%	74.4%	37.1%	75.2%	30.6%	70.3%
		やや重要	の割合	39.1%		38.1%		39.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.4%	10.1%	6.1%	7.5%	7.1%	9.0%
		重要ではない		1.7%		1.4%		1.9%	
		分からない		15.5%		17.4%		20.7%	
	調査回答者数		1,160		1,020		1,088		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	8.2%	42.4%	8.2%	42.5%	6.9%	39.6%
		やや満足	の割合	34.2%		34.3%		32.7%	
		やや不満	不満群	15.8%	19.6%	13.2%	18.1%	14.2%	18.0%
		不満		の割合		3.8%		4.9%	
分からない		37.9%		39.5%		42.4%			
調査回答者数		1,142		1,010		1,077			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 警察本部機能強化事業	40,980	事業概要 警察本部庁舎の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保するため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				平成27年度の実施状況・成果 ・庁舎機能の更新拡充のための工事を施工し完了した。 中央監視装置更新工事(全4期工事完了) 本部庁舎照明制御装置改修工事(完了)			
		警察本部 装備施設課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
	妥当	成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29			
					194,585	40,980	-	-			
2	緊急	①02 警察施設機能強化事業	2,341,574	事業概要 多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要のため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 気仙沼警察署庁舎新築工事(完了) 被災駐在所の新築工事(2件完了) 被災警備派出所の工事着工(1件) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設)			
		警察本部 警務課ほか	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29			
					273,366	2,341,574	-	-			
3	緊急	①03 交番・駐在所機能強化事業	356	事業概要 警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・再建された気仙沼警察署大谷交番及び同署唐桑駐在所に緊急通報装置並びに非常通報装置を設置した。			
		警察本部 地域課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29			
					-	356	-	-			
4	緊急	①04 警察署非常用発動発電設備強化事業	29,640	事業概要 警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。				平成27年度の実施状況・成果 ・非常用発動発電設備を更新整備した。 H27整備施設 加美警察署			
		警察本部 装備施設課	ビジョン ※取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29			
					40,624	29,640	-	-			

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	① 05	各種警察活動装備品等整備事業	4,475	治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品一式 捜査用資機材一式			
		警察本部 捜査第三課 機動隊	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	-	-
6	① 07	食糧等備蓄事業	3,034	今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,810食 非常用保存飲料水2,603本			
		警察本部 警備課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	-	-
7	① 08	緊急配備支援システム整備事業	75,155	震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。				・緊急配備支援システム路上装置増設(66か所)			
		警察本部 刑事総務課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,155	-	-
8	② 01	緊急輸送交通管制施設整備事業	119,742	災害時における緊急交通路の円滑化や迅速な救援活動を支援する交通環境を確保するため、交通管制センター端末機器や交通信号機の付加装置等を整備する。				・交通信号機用電源付加装置(自起動式)新設9基・更新9基 ・交通信号機用電源付加装置(リチウムイオン電池式)新設50基			
		警察本部 交通規制課	ビジョン ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	129,470	119,742	-	-
9	② 02	震災に強い交通安全施設整備事業	344,779	折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。				・信号柱の鋼管柱化改良172本 ・信号灯器のLED化改良930灯			
		警察本部 交通規制課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	235,447	344,779	-	-

10	② 03	震災に強い交通 管制センター整備 事業	197,897	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築する。				・交通管制センター中央装置高度化改良 一式 ・端末装置高度化改良 一式 集中制御機 40基 情報収集装置 1式 情報収集提供装置 112基					
		警察本部 交通規制課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	455,774	197,897	-	-
11	② 04	効果的交通安全 教育推進事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。				・交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 ・平成27年中の交通安全教育等活動実績(308回, 25,650人) ・震災等対応雇用支援事業による「高齢者等安全指導員」の運用 ・飲酒体験ゴーグル及び高齢者疑似体験キット等の教材活用による交通安全教育の開催					
		警察本部 交通企画課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
12	② 05	まちの立ち上げ 促進のための交通 安全施設整備 事業	1,231,401	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。				・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備(工事継続中) 一式					
		警察本部 交通規制課	ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	156,523	1,231,401	-	-
13	③ 01	生活安全情報発 信事業	3,055	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確立が求められていることから、仮設住宅や学校等を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。				・防犯チラシ、ポスター等の作成(17種, 289,100部) ・「みやぎSecurityメール」による情報発信(1,013件) ・県警ホームページによる情報提供					
		警察本部 生活安全企画課	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,325	3,055	-	-
14 -1	③ 02	地域安全対策推 進事業	2,252	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				・交番相談員の配置(31人)(平成27年度1人増員) ・交番相談員の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(80,866件) ・平成27年度は、大河原警察署柴田交番に1人増員配置され、地域のパトロールの強化と不在交番の解消に効果があった。					
		警察本部 地域課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	2,241	2,252	-	-

14 -2	緊急	③ 02 地域安全対策推進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 警察安全相談員の配置（県内10警察署に10人配置） 警察安全相談員による相談の受理件数（3,425件） 			
15	緊急	③ 03 防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
16	緊急	③ 04 安全・安心まちづくり推進事業	11,998	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,697	11,998	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援等を行うほか、社会的に弱い立場にある女性や子どもが性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与（13団体） 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催（2回） 地域安全教室への講師派遣（5回） 防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 <ul style="list-style-type: none"> 小学校新入生向けリーフレット（35,000部） 高等学校、専門学校、各種学校的女子生徒向けリーフレット（55,000部） 犯罪被害者支援リーフレット（3,500部） 子どもを犯罪の被害から守る条例周知ポスター（4,000枚） 子どもを犯罪の被害から守る条例周知リーフレット（49,000部） 子どもを犯罪の被害から守る条例周知のためのラジオスポットCM作成及び放送（50回） 「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 医療機関従事者向けに性犯罪被害者への対応をまとめたパンフレットを作成及び配布（600部） 			

17	③ 05	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		警察本部	7③① 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—				
18	③ 06	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		警察本部	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		緊急 警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—				
19	③ 07	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		警察本部	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		組織犯罪対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	—	—	—	—				
決算(見込)額計			4,406,338								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,406,338								